## 3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者数は 212, 181 人で前年に比べ 11,572 人 (5.8%) 増加しました。

従業者規模別の構成をみると、大規模事業所 (300 人以上) は89,327 人(構成比42.1%)、中小規模事業所(4 人から299 人)は122,854 人(構成比57.9%)となっています。

なお、前年と比べて増加したのは、300人以上規模事業所、30~99人規模事業所、20~29人規模事業所、減少したのは4~9人規模事業所、10~19人規模事業所、100~299人規模事業所でした。

(表 6) (図 4)

表6 従業者規模別従業者数

	17	年	18	年		19	年	
	実 数	構成比	実 数	構成比	対前年	実 数	構成比	対前年
	(人)	(%)	(人)	(%)	比(%)	(人)	(%)	比(%)
<b>슴</b> 計	193, 492	100.0	200, 609	100.0	3.7	212, 181	100.0	5. 8
中小規模	123, 222	63. 7	121, 914	60.8	-1.1	122, 854	57.9	0.8
4~ 9人	14, 491	7. 5	12, 013	6.0	-17. 1	11, 507	5.4	-4. 2
10~19人	14, 483	7. 5	15, 310	7. 6	5.7	15, 108	7.1	-1. 3
20~29人	14, 332	7. 4	14, 087	7.0	-1.7	14, 423	ı 6.8	2. 4
30~99人	34, 425	17. 8	34, 408	17. 2	0.0	35, 934	16.9	4. 4
(30~49人)	(11, 921)	(6. 2)	(11, 477)	(5. 7)	(-3.7)	(12, 102)	(5.7)	(5. 4)
(50~99人)	(22, 504)	(11. 6)	(22, 931)	(11.4)	(1.9)	(23, 832)	(11. 2)	(3.9)
100~299人	45, 491	23. 5	46, 096	23. 0	1.3	45, 882	21.6	-0. 5
(100~199人)	(26, 870)	(13.9)	(27, 410)	(13. 7)	(2.0)	(27, 692)	(13. 1)	(1.0)
(200~299人)	(18, 621)	(9.6)	(18, 686)	(9.3)	(0.3)	(18, 190)	(8.6)	<b>(−2.7)</b>
大規模	70, 270	36. 3	78, 695	39. 2	12.0	89, 327	42.1	13. 5
300人以上	70, 270	36. 3	78, 695	39. 2	12.0	89, 327	42.1	13. 5
(300~499人)	(14, 623)	(7. 6)	(16, 398)	(8. 2)	(12. 1)	(16, 031)	(7.6)	(-2. 2)
(500~999人)	(15, 638)	(8. 1)	(15, 583)	(7.8)	(-0.4)	(20, 083)	(9.5)	(28.9)
(1,000人以上)	(40, 009)	(20. 7)	(46, 714)	(23. 3)	(16.8)	(53, 213)	•	(13. 9)
	_					_		()は内数

図4 従業者規模別従業者数の構成比 左から 平成19年 5.4 6.8 21.6 42.1 16.9 ■ 4~9人 ■ 10~19人 平成18年 6.0 7.6 7.0 17.2 23.0 39.2 □ 20~29人 □ 30~99人 ■ 100~299人 7.5 23.5 平成17年 7.5 17.8 36.3 7.4 ■ 300人以上 0% 20% 40% 60% 80% 100%

産業3類型別(生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業)にみると、生活関連型産業は30,531人(構成比14.4%)、基礎素材型産業は70,608人(同33.3%)、加工組立型産業は111,042人(同52.3%)となっています。

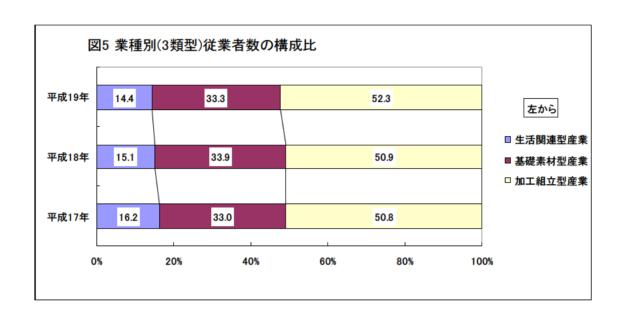
産業中分類別に従業者数の主なものをみると、生活関連型産業では食料品製造業 17,727 人(同8.4%)、その他の製造業 2,692人(同1.3%)などとなっています。

基礎素材型産業では金属製品製造業 13,960 人(同 6.6%)化学工業 12,066 人(同 5.7%) などとなっています。

加工組立型産業では輸送用機械器具製造業 42,736 人(同 20.1%)、一般機械器具製造業 24,730 人(同 11.7%)などとなっています。 (表 7)(図 5)

表7 業種別従業者数の推移 (従業者4人以上の事業所)

	17	年	18 年			19 年		
	実 数	構成比	実 数	構成比	対前年	実 数	構成比	対前年
	(人)	(%)	(人)	(%)	比(%)	(人)	(%)	比(%)
総数	193,492	100.0	200,609	100.0		212,181	100.0	
生活関連型産業	31,370	16.2	30,379	15.1	-3.2	30,531	14.4	0.5
09 食料	17,774	9.2	17,372			17,727	8.4	2.0
10 飲料	1,539	0.8	2,028	1.0	31.8	1,914	0.9	-5.6
11 繊維	2,255	1.2	2,067			1,869		
12 衣服	2,231	1.2	2,012	1.0	-9.8	1,972	0.9	-2.0
14 家具	2,059		1,979	1.0	-3.9	2,074	1.0	4.8
16 印刷	2,789	1.4	2,456	1.2	-11.9	2,252	1.1	-8.3
21 皮革	24	0.0	31	0.0	29.2	31	0.0	0.0
32 その他	2,699	1.4	2,434			2,692	1.3	10.6
基礎素材型産業	63,839	33.0	68,055	33.9	6.6	70,608	33.3	3.8
13 木材	2,944		2,613	_	_	2,503		
15 紙	2,247	1.2	2,220	1.1	-1.2	2,189	1.0	-1.4
17 化学	11,604		12,136			12,066		
18 石油	1,214	0.6	1,246	0.6	2.6	1,255	0.6	0.7
19 プラ	10,072		10,607			11,437		1
20 ゴム	6,352		6,743			7,709		
22 窯業	9,498	4.9	9,773	4.9		10,286	4.8	
23 鉄鋼	3,171		3,359			3,425		
24 非鉄	3,168	1.6	5,671		79.0	5,778	2.7	1.9
25 金属	13,569		13,687			13,960		-
加工組立型産業	98,283		102,175			111,042		
26 機械	21,182		22,456			24,730		
27 電気	16,378		15,019			15,704		
28 情報	4,796		5,729			3,693		
29 電子	18,237		18,654			23,931		28.3
30 輸送	37,147		39,751			42,736	20.1	7.5
31 精密	543	0.3	566	0.3	4.2	248	0.1	-56.2
	I					I		



産業 3 類型別に前年と比較すると、生活関連型産業 (152 人・0.5%増)、基礎素材型産業 (2,553 人・3.8%増)、加工組立型産業 (8,867 人・8.7%増)とそれぞれ増加しました。産業中分類別に前年と比較すると、生活関連型産業で増加したのは食料品製造業 (355人・2.0%増)、その他の製造業 (258 人・10.6%増)など3業種、減少したのは印刷・同関連業 (-204 人・8.3%減)、繊維工業 (-198 人・9.6%減)など4業種でした。

基礎素材型産業で増加したのは、ゴム製品製造業 (966 人・14.3%増)、プラスチック製品製造業 (830 人・7.8%増)など7業種、減少したのは木材・木製品製造業 (-110 人・4.2%減)、化学工業 (-70 人・0.6%減)など3業種でした。

加工組立型産業で増加したのは、電子部品・デバイス製造業(5,277人・28.3%増)、輸送用機械器具製造業(2,985人・7.5%増)など4業種、減少したのは情報通信機械器具製造業(-2,036人・35.5%減)、精密機械器具製造業(-318人・56.2%減)となっています。

(表7) (図5)

全国から見た三重のNo.1 (平成18年工業統計表 [品目編] から) (経済産業省発行)

出荷額全国1位の品目(従業者4人以上の事業所・カッコ内は三重県の占める全国シェア)

ろうそく(60.7%)、炭素・黒鉛質ブラシ(54.0%)、

接続器(48.9%)、環形管蛍光灯器具(47.4%)、陶磁器製台所・

調理用品(44.5%)、錠・かぎ(41.3%)などがあります。